

白山市国土強靱化地域計画 進捗状況

令和元年度実績

【達成割合】

現況値を基準とした目標値に対する達成割合

※ (実績値 - 現況値) / (目標値 - 現況値)

A : 目標値を達成

B : 目標値の8割以上を達成

C : 目標値の8割未満

白山市国土強靱化地域計画進捗状況について

起きてはならない最悪の事態			H29 現況値	R3 目標値	R元実績				担当課	
No	指標	単位			実績値	達成状況	主な取組	今後の方針		
1-1 大規模地震による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生										
1	住宅の耐震化率	%	78.9	95.0	84.7	36%	C	耐震診断7件、耐震改修事業4件を実施した。	引き続き啓発を図り、耐震化率の向上に努める。	建築住宅課
2	自主防災組織の設置率	%	92.0	100.0	94.0	25%	C	町内会長に結成について依頼した。	引き続き結成の依頼を行う。	危機管理課
3	防災士数	人	361	600	448	36%	C	市広報紙で防災士の募集を行い、石川県自主防災組織リーダー育成講座に参加した。 (経費は県及び市町で助成)	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課
4	消防団員の充足率	%	89.0	100.0	91.0	18%	C	各分団からの呼びかけや周知、広報活動により団員数の維持に努めた。	女性を含めた消防団員確保に向けた取り組みや周知を図り、地域防災力の充実に努める。	危機管理課
1-2 大規模津波等による多数の死傷者の発生										
5	防災行政無線(戸別受信機)の整備率	%	15.0	100.0	20.0	6%	C	松任・鶴来地域の戸別受信機整備に着手した。	防災行政無線戸別受信機配備を計画的に進める。	危機管理課
1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水及び洪水等による死傷者の発生										
6	河川(手取川、高橋川、安原川、西川、熊田川)の護岸整備率	%	84.8	86.0	84.8	0%	C	河道掘削や橋梁掛替等の整備を行った。	今後も、国、県に対し河川改修による整備促進を要望していく。	土木課
7	公共下水道雨水幹線整備率	%	12.3	13.5	12.3	0%	C	横江・倉部川の護岸・河床の整備を行った。	整備計画に基づき、雨水幹線の整備を進めていく。	土木課
8	森林環境整備事業による森林整備面積	ha	45.15	81.00	53.64	24%	C	県が行う森林整備事業を対象に、市において5%の支援を行った。	計画的、効果的な森林資源の整備育成を図る。	林業水産課
1-4 土砂災害・火山噴火による多数の死傷者の発生										
9	土砂災害と火山噴火に備えた関係施設の避難確保計画の策定数	箇所	6	17	14	73%	C	各施設に記載例等を示しながら作成の依頼を行った。	未提出の施設に対し、引き続き作成の依頼を行う。	危機管理課

起きてはならない最悪の事態			H29 現況値	R3 目標値	R元実績				担当課	
No	指標	単位			実績値	達成状況	主な取組	今後の方針		
1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生										
10	自主防災組織の設置率 (1-1 再掲)	%	92.0	100.0	94.0	25%	C	町内会長に結成について依頼した。	引き続き結成の依頼を行う。	危機管理課
11	防災士数 (1-1 再掲)	人	361	600	448	36%	C	市広報紙で防災士の募集を行い、石川県自主防災組織リーダー育成講座に参加した。 (経費は県及び市町で助成)	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課
12	防災行政無線(戸別受信機)の整備率 (1-2 再掲)	%	15.0	100.0	20.0	6%	C	松任・鶴来地域の戸別受信機整備に着手した。	防災行政無線戸別受信機配備を計画的に進める。	危機管理課
1-6 豪雪に伴う被害の拡大										
13	市内除雪業者数	件	123	150	124	4%	C	建設業以外から除雪業者を募集する。	引き続き除雪業者を確保するため、市HP等により募集する。	土木課
2-1 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生										
14	防災士数 (1-1 再掲)	人	361	600	448	36%	C	市広報紙で防災士の募集を行い、石川県自主防災組織リーダー育成講座に参加した。 (経費は県及び市町で助成)	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課
15	広域基幹林道白木峠線の進捗率	%	79.7	100.0 (R6)	80.3	3%	C	県が行う林道開設事業への負担(地元負担金15%で、割合は白山市78%、小松市22%)	早期完成の要望を継続的に行っていく。(R16完成予定)	林業水産課
2-2 被災地における医療機能等の麻痺										
16	白山石川医療企業団の医療従事者用食糧備蓄量	日	0	3	0	0%	C	患者用食料は備蓄済み。	公立松任石川中央病院事業継続計画、公立つぎ病院事業継続計画に基づき実施する。	医療企業団
17	緊急時受入簡易ベッド数	台	120	200	140	25%	C	公立松任石川中央病院に100台、公立つぎ病院に40台	公立松任石川中央病院事業継続計画、公立つぎ病院事業継続計画に基づき実施する。	医療企業団
18	衛星携帯電話保有数	台	3	4	4	100%	A	公立松任石川中央病院に3台、公立つぎ病院に1台	公立松任石川中央病院事業継続計画、公立つぎ病院事業継続計画に基づき実施する。	医療企業団

起きてはならない最悪の事態			H29 現況値	R3 目標値	R元実績				担当課	
No	指標	単位			実績値	達成状況	主な取組	今後の方針		
2-3 消防等の被災による救助・救急活動等の停滞										
19	消防団員の充足率 (1-1 再掲)	%	89.0	100.0	91.0	18%	C	各分団からの呼びかけや周知、 広報活動により団員数の維持 に努めた。	女性を含めた消防団員確保に 向けた取り組みや周知を図り、 地域防災力の充実に努める。	危機管理課
20	緊急消防援助隊登録数	隊	8	9	9	100%	A	令和元年度に都道府県指揮隊 1隊を増隊登録した。	引き続き、登録対数の維持に努 める。	広域消防本部
21	バイスタンダーの育成	人	47,000	55,500	52,000	59%	C	バイスタンダーを増やすため に、定期的に救命講習を開催し た。	引き続き、各種救命講習を開催 し、バイスタンダーの増員に努 める。	広域消防本部
2-4 食料等の安定供給の停滞										
22	二次避難施設への防災備蓄品 の配備数	施設	30	40	34	40%	C	計画通りにアルファ米や豚汁、 缶入りソフトパンなどの非常食、 保存水の備蓄を行った。	今後も森本・富樫断層地震を想 定した避難者2,200人3日分の 備蓄を基本として、計画的に購 入していく。	危機管理課
23	給水タンクの数 (設置型組立式 1m ³)	個	2	10	6	50%	C	H29から毎年2個購入	R3まで毎年2個購入	水道課・ 鶴来白山ろく上 下水道課
24	給水袋の数 (リュックタイプ 6ℓ)	袋	2,990	13,000	5,000	20%	C	給水袋1,000袋購入	引続き給水袋の購入を目指す (当初2,500袋/年)	水道課・ 鶴来白山ろく上 下水道課
2-5 被災地における感染症等の大規模発生										
25	麻疹・風しんワクチンの接種率 (I期※)	%	93.8	95.0以上	93.6	0%	C	10か月児相談で接種勧奨及び 1歳半健診で接種歴確認と未接 種者への指導をした。	接種勧奨リーフレットの作成、1 歳半健診時に配布する。	いきいき健康課
26	麻疹・風しんワクチンの接種率 (II期※)	%	92.1	95.0以上	93.6	52%	C	年長児に個別通知、保育園・医 療機関等へポスター掲示、就学 児健診予防接種欄での確認、 未接種者に接種勧奨ハガキで 個別通知	引き続き、年長児に個別通知、 保育園・医療機関等へポスター 掲示、就学児健診予防接種欄 での確認、未接種者に接種勧 奨ハガキで個別通知をする。	いきいき健康課
27	マンホールトイレの数	基	10	50	30	50%	C	R元年度:10基購入	施設の改築更新に合わせて、 施設ごとに整備する。 (危機管理課と協議しながら対 応すること。)	下水道課・ 鶴来白山ろく上 下水道課
※ I期:生後12~24ヶ月未満の者 II期:小学校就学前1年間の者										

起きてはならない最悪の事態			H29 現況値	R3 目標値	R元実績				担当課	
No	指標	単位			実績値	達成状況	主な取組	今後の方針		
2-6 多数の避難者により避難所・福祉避難所での避難生活が困難となる事態										
28	自主防災組織の設置率 (1-1 再掲)	%	92.0	100.0	94.0	25%	C	町内会長に結成について依頼した。	引き続き結成の依頼を行う。	危機管理課
29	福祉避難所の設置数	箇所	35	41	43	133%	A	令和元年度に6施設追加した。	引き続き、追加設置できるよう努めていく。	長寿介護課
3-1 行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下										
30	災害時相互応援協定締結数	件	59	70	76	155%	A	行政機能の低下を招くことがないよう、万が一に備えた受援体制の検討を行った。	協定締結や受援体制の充実を図りながら、行政機能を確保するよう努める。	危機管理課
4-1 ライフライン(上下水道、電気、情報通信、燃料等)の長時間にわたる機能停止及び風評被害等による経済活動の停滞										
31	上水道基幹管路の耐震化率 (白山市としてφ150以上と設定)	%	25.6	38.9	28.9 (H30)	25%	C	老朽管又は非耐震管を、耐震管への布設替えを行った。	引続き、計画的に耐震管への布設替えを行う。	水道課・ 鶴来白山ろく上下水道課
32	マンホール浮上対策実施数	基	26	210	117	49%	C	40基の対策を行った。	引き続き対策を行う。	下水道課・ 鶴来白山ろく上下水道課
5-1 農地・森林等の荒廃による被害の拡大										
33	農業・農村多面的機能支払事業 取組面積	ha	3,631.5	3,750.0	3,579.8	0%	C	説明会を行い、活動組織の事務負担を減らした。	新規取組を検討している集落に対して事業の説明を行う。	農業振興課
34	市産材の搬出量	m ³	5,805	9,700	9,888	105%	A	県が行う造林補助事業(公共分)	計画的、効果的な森林資源の整備育成を図る。	林業水産課
6-1 基幹インフラの損壊、地域交通ネットワークが分断により復旧・復興が大幅に遅れる事態										
35	広域基幹林道白木峠線の進捗率 (2-1 再掲)	%	79.7	100.0 (R6)	80.3	3%	C	県が行う林道開設事業への負担(地元負担金15%で、割合は白山市78%、小松市22%)	早期完成の要望を継続的に行っていく。(R16完成予定)	林業水産課

起きてはならない最悪の事態			H29 現況値	R3 目標値	R元実績				担当課	
No	指標	単位			実績値	達成状況	主な取組	今後の方針		
6-2 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞及び有害物質の大規模拡散・流出により復旧・復興が大幅に遅れる事態										
36	家庭ごみの1人1日当たりの排出量	g/人・日	542	517	554	0%	C	雑がみ保管袋を各世帯に配付し、資源ごみの分別徹底を呼び掛けた。	食品ロス削減モニタリング調査を通じて啓発活動を行う。	環境課
37	事業系ごみの総排出量	t/年	13,641	13,627	13,791	0%	C	市HPで事業系ごみの減量や資源化を呼びかけた。	引き続きごみの減量化、リサイクルの推進を啓発していく。	環境課
38	ごみリサイクル率	%	17.9	23.2	16.8	0%	C	雑がみ保管袋を各世帯に配付し、資源ごみの分別徹底を呼び掛けた。	引き続きごみの減量化、リサイクルの推進を啓発していく。	環境課
6-3 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足										
39	防災士数 (1-1 再掲)	人	361	600	448	36%	C	市広報紙で防災士の募集を行い、石川県自主防災組織リーダー育成講座に参加した。 (経費は県及び市町で助成)	県内の防災士数が1町内会あたり1名の割合に達する見込みであることから、今後は、1町内会あたり2名を目標とする。	危機管理課
40	自主防災組織の設置率 (1-1 再掲)	%	92.0	100.0	94.0	25%	C	町内会長に結成について依頼した。	引き続き結成の依頼を行う。	危機管理課
41	地籍調査の対象面積に対する進捗率	%	78.5	80.0	78.9	27%	C	国土調査法に基づき順次地籍調査を進める。	未実施地区について計画的に進捗を図る。	農業振興課